

HARUYAMA REPORT

英国サビル ロウの
200年の歴史を継承—。



STOVEL & MASON
SAVILE ROW LONDON
The Making of an English Tailor

第46期 | 年次報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

株式会社はるやまホールディングス

証券コード: 7416

株主メモ

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月中 |
| 配当金受領株主 確定日 | 期末配当 毎年3月31日 中間配当 実施する場合は、毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料) |
| 同連絡先 | |
| 上場証券取引所 | 株式会社東京証券取引所(市場第一部) |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告方法 | 電子公告とします。 公告掲載アドレス http://www.haruyama.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

| | |
|-----------------|---|
| 特別口座の 口座管理機関 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324(通話料無料) |

「第47期 中間報告書」に関するお知らせ

第2四半期決算終了後、株主さまにお送りしてまいりました「中間報告書(HARUYAMA REPORT)」は、2021年3月期(第47期)より書面によるご郵送に代えて当社ウェブサイトに掲載する予定です。 (<http://www.haruyama.co.jp/>)

株式会社はるやまホールディングス <http://www.haruyama.co.jp/>

会社の概要

| | |
|------------------|---|
| 商号 | 株式会社はるやまホールディングス |
| 設立 | 1974年11月6日 |
| 資本金 | 39億9,136万8,000円 |
| 本社 | 岡山市北区表町一丁目2番3号 |
| 主な事業内容 | グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理及び不動産賃貸借 |
| 代表取締役社長執行役員 | 治山 正史 |
| 取締役常務執行役員 | 伊藤 卓 |
| 取締役 | 松田 良成 |
| 取締役 | 菅谷 貴子 |
| 常勤監査役 | 佐藤 晃司 |
| 監査役 | 中川 雅文 |
| 監査役 | 岡田 弘 |
| 主な子会社 (※は非連結) | はるやま商事株式会社 株式会社モリワン 株式会社ミック 株式会社マンチェス 株式会社ミッド・インターナショナル 田原コンサート株式会社※ スネイルジジャパン株式会社※ |
| 従業員数 | 連結 1,393名 単体 53名 |

株式情報

| | |
|----------|-------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 55,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 16,485,078株 (うち自己株式 166,014株) |
| 株主数 | 28,223名 |

大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|----------------|-----------|---------|
| 株式会社はるか | 1,810,000 | 11.09 |
| 治山 正次 | 1,759,456 | 10.78 |
| 治山 邦雄 | 1,498,722 | 9.18 |
| 有限会社岩渕コーポレーション | 1,324,500 | 8.11 |
| 株式会社四国銀行 | 700,840 | 4.29 |
| 治山 正史 | 484,072 | 2.96 |
| はるやま社員持株会 | 375,085 | 2.29 |
| 治山 美智子 | 358,892 | 2.19 |
| 岩渕 典子 | 349,900 | 2.14 |
| はるやま取引先持株会 | 340,300 | 2.08 |

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。



SDGsへの取り組みと お客様満足の上昇推進

代表取締役社長執行役員

吉山 正史

第46期の業績について

この度、新型コロナウイルス感染症に罹患されたみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、医療関係をはじめ、感染拡大の防止に従事されているみなさまへ、心から感謝申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、急速に先行きの不透明感が強まりました。

衣料品小売業界におきましては、10月以降の気温が高く推移したことによる秋冬衣料品の販売不振及び消費税率の引き上げによる節約志向の高まりなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては「健康」をキーワードに他社との差別化を行い、具体的には、「ストレス対策スーツ」やファイテン株式会社と共同開発した「ファイテンシリーズ商品」、株式会社タニタとコラボレーションしたスーツなどの商品がお客様から大好評いただきました。さらに、累計販売枚



数500万枚を突破した当社グループのヒット商品である完全ノーアイロン「i Shirt (アイシャツ)」において、SDGsへの取り組みとして、海洋プラスチックごみの削減に貢献できる「ECO i-Shirt(エコアイシャツ)」(包装用プラスチック資材を廃止し、素材には再生ポリエステル100%生地を採用)をオンラインモールにて販売を始めたほか、当社グループの各店舗において、プラスチック原料のショッピングバッグを紙製等に切り替えるなど、環境に配慮した取り組みを推進してまいりました。

また、「はるやま」の店舗において、「クリーニング」や「リフレッシュカプセル」など、ライフスタイルに関連した様々なサービスを提供する「ほっとひと息ステーション」を順次拡大しております。

店舗数に関しましては、グループ全体で11店舗新規出店した一方で、15店舗を閉店したこと及び株式会社BASEの事業譲渡に伴い6店舗減少した結果、当連結会計年度末の総店舗数は464店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、本年1月から2月中旬までの業績は堅調に推移しましたが、連結子会社2社の株式・事業譲渡に伴う店舗の減少に加え、2月下旬以降のフレッ

シャーズ商戦期において新型コロナウイルスの感染拡大により営業自粛を余儀なくされたことも重なり、売上高505億8千2百万円(前期比8.9%減)となりました。利益面では、営業利益3億7千6百万円(前期比79.4%減)、経常利益6億3千9百万円(前期比70.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億2百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億4千8百万円)の結果となり、黒字転換を果たすことができました。

今期の見通しについて

今期の見通しにつきましては、主力事業へ経営資源を集中し、効率的な事業運営を継続しつつ、「健康」をテーマとした商品の開発、EC事業の強化、ビッグサイズ市場のシェア拡大などを通じて、既存事業の競争力強化を図ってまいります。

今期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としております。

株主優待制度

100株以上ご所有の方へ

15%割引券

+

ネクタイ または ワイシャツ
ブラウス

贈呈券 1枚進呈!

(注)贈呈券は税抜6,000円以下の商品が対象となります。なお、税抜6,000円を上回る商品は、差額をお支払いいただきます。



●所有株数に応じて15%割引券進呈!

100株～ 499株 2枚

500株～ 999株 4枚

1,000株～ 2,999株 6枚

3,000株～ 10枚



期末店舗数 (単位:店舗)



(注)2019年4月1日に株式会社BASEの事業譲渡により、6店舗減少しております。

【当期(第46期)の出退店】

| | (単位:店舗) | |
|------------|---------|----|
| | 出店 | 退店 |
| はるやま商事株式会社 | 11 | 13 |
| はるやま | 2 | 1 |
| P.S.FA | 3 | 10 |
| フォーエル | 5 | 0 |
| トランスコンチネンツ | 1 | 2 |
| 株式会社モリワン | 0 | 2 |
| 株式会社BASE | 0 | 6 |
| 計 | 11 | 21 |

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日現在) | 当連結会計年度 (2020年3月31日現在) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 現金及び預金 | 11,557 | 12,112 |
| 商品 | 13,077 | 13,099 |
| その他 | 6,054 | 4,958 |
| 流動資産 | 30,689 | 30,170 |
| 有形固定資産 | 17,282 | 16,980 |
| 無形固定資産 | 847 | 976 |
| 投資その他の資産 | 12,231 | 12,148 |
| 固定資産 | 30,361 | 30,104 |
| 資産合計 | 61,051 | 60,275 |
| 流動負債 | 17,208 | 15,764 |
| 固定負債 | 7,108 | 7,712 |
| 負債合計 | 24,317 | 23,477 |
| 株主資本 | 36,597 | 36,755 |
| その他の包括利益累計額 | 126 | 33 |
| 新株予約権 | 9 | 8 |
| 純資産合計 | 36,733 | 36,797 |
| 負債・純資産合計 | 61,051 | 60,275 |

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 55,554 | 50,582 |
| 売上原価 | 23,632 | 21,483 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,092 | 28,722 |
| 営業利益 | 1,829 | 376 |
| 営業外収益 | 565 | 546 |
| 営業外費用 | 243 | 284 |
| 経常利益 | 2,151 | 639 |
| 特別利益 | 256 | 17 |
| 特別損失 | 2,164 | 345 |
| 税金等調整前当期純利益 | 242 | 311 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 517 | 154 |
| 法人税等調整額 | △ 26 | △ 246 |
| 当期純利益 | △ 248 | 402 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △ 248 | 402 |

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 4,750 | 1,587 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 713 | △ 1,001 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 52 | △ 21 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | 3,984 | 564 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 7,557 | 11,542 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 11,542 | 12,106 |

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

POINT

設備投資額と減価償却費の推移

(単位:百万円)



売上総利益の推移

(単位:百万円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15億8千7百万円(前期比66.6%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億1千1百万円、減価償却費を11億7千6百万円それぞれ計上したこと、売上債権の減少額が9億4千2百万円あった一方で、たな卸資産の増加額が2億7百万円あったこと、法人税等の支払額が6億4千万円あったことなどによるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億1百万円(前期比40.2%増)となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が9億8千4百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が2億3百万円あったことなどによるものであります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2千1百万円(前期比59.0%減)となりました。これは主に長期借入による収入が23億5千万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が19億5千1百万円あったことに加え、ファイナンス・リース債務の返済による支出が7千9百万円、配当金の支払額が2億5千2百万円あったことなどによるものであります。